

農業版事業継続計画書 簡易版

策定・改定日	2022年2月18日	従業員・家族共有日 (原則策定・改定日から1ヶ月以内)	2022年2月19日	次回改定予定日 (原則1年毎に改定)	2023年4月1日
想定リスク	強風・突風、大雪による園芸施設への直接被害。豪雨・長雨によるほ場やほ場・施設への直接被害。インフラ等への被害による収穫・調整・出荷作業への悪影響。				

1. 基本方針

緊急事態発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	人命を守る
2	作物の出荷を行えるようにする
3	従業員の雇用を守る

2. 重要業務と目標復旧時間

以下の業務の復旧を最優先とし、目標復旧時間内の復旧を目指す。

重要業務	収穫・出荷調整
目標復旧時間	48時間以内

3. インフラ等の被害による重要業務への影響と対応(代替手段等)

種別	影響	対応(代替手段等)
電気	ハウスの灌水・ハウスの自動開閉 冷蔵庫 コンプレッサー	動力噴霧器で対応・手動で対応
ガス	影響なし	-
水道(農業用水含む)	灌水ができない	事前にタンクに水を溜めておく
情報通信	連絡がとれない	携帯電話で対応(LINE)
交通	出荷ができない	事前に出荷で対応
ほ場等	農作物の被害が出る	早期収穫で対応(収穫先の場所を変えて対応)
その他		

4. 事前対策の実施状況

分類	項目	
ヒト	安否確認手段	LINE 連絡体制 A氏から全員に安否確認連絡
	避難場所	●●小学校ほか
	欠員時の対応	親族等に協力を依頼
	その他	
モノ	設備使用不可時の対応	トラクター等は借りる 手灌水 手動開閉
	調達支障時の対応	肥料農薬等は常にストックがある状態しておく
	その他	
カネ	手元資金	A氏の個人資金から借りる
	その他	備考
セーフティネット	保険加入	収入保険・損害保険
	その他	備考
情報	重要情報保管場所	PC・携帯電話で管理
	PC等使用不可時の対応	紙媒体で対応可能
	その他	関係機関の連絡先や担当者を把握し、連絡担当者が携帯電話に保管(主な取引先は連絡先を壁に掲載、他はgoogleドライブに保管)
地域連携	取引先と出荷対応について協議済み(コロナの場合は出荷先のガイドラインに沿って行う)	

5. 緊急時の体制

総括責任者(代理者)	事業継続担当責任者(代理者)
A氏(C氏)	D氏(B氏)

【初動対応フェーズ】(目安:緊急事態発生～24時間以内)

○状況確認

確認対象	担当者
役員・従業員	家族を含めた安否確認 A氏
建物・設備	ITを含む状況 B氏
その他事業資源	肥料・飼料・農業等の在庫 C氏
取引先	状況確認 A氏
インフラ	電気・ガス・水道・交通等の状況 A氏
その他	

○備蓄品の状況

品名	状況	その他
救急箱	作業場	
飲料水	冷蔵庫	
食料	冷蔵庫	
ヘルメット	購入予定(作業場)	

○出勤・帰宅ルール

状況	原則ルール
出勤時	作業所待機(北は作業場、南は実家)
在宅時	自宅待機
その他	一番近くの安全な場所で待機

【事業継続フェーズ】(目安:初動対応完了後～)

○重要業務継続の具体的方法

対応手順	担当者
1.現状把握(発生から24時間以内) ・圃場およびハウスの被害確認 ・農作物の被害確認 ・農業機械の被害確認 ・対応可能従業員の確認 ・出荷先への現状報告	責任者:A氏 A氏・C氏 A氏・C氏 A氏・C氏 D氏 A氏
2.作業準備(発生から36時間以内) ・圃場およびハウスの復旧体制の構築 ・農業機械の修理準備 ・従業員への指示	責任者:A氏 A氏・C氏 全員 A氏
3.収穫・出荷調整作業 (発生から48時間以内) ・ハウスの応急処置復旧 ・収穫・調整作業の実施 ・出荷状況に応じた対応方針決め ・出荷先への出荷報告	責任者:A氏 全員 全員 A氏 A氏

BCP策定後の運用

日頃から緊急時における対応を家族や雇用者と話し合ったり、実際に訓練を行っておくことが重要であり、そうすることで緊急時における各人の行動が明確になり、復旧までの時間を短縮できます。また、「1年に1回は見直す」策定したら1ヶ月以内に皆で確認する」などルールを決めて、運用を心掛けることが重要です。